

1. 歳入・歳出の内訳

【一般会計（歳入・歳出）対前年度比較】

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増減率 (%)
歳 入	1,614億9,100万円	1,592億7,100万円	22億2,000万円	1.4
区税等（一般財源）	963億4,800万円	968億9,200万円	5億4,400万円	0.6
国・都支出金	349億4,600万円	352億3,600万円	2億9,000万円	0.8
繰入金	156億200万円	148億5,200万円	7億5,000万円	5.0
特別区債	53億5,400万円	34億3,200万円	19億2,200万円	56.0
その他	92億4,100万円	88億5,900万円	3億8,200万円	4.3
歳 出	1,614億9,100万円	1,592億7,100万円	22億2,000万円	1.4
人件費	291億6,600万円	305億200万円	13億3,600万円	4.4
扶助費	501億3,500万円	501億4,800万円	1,300万円	0.0
公債費	23億6,800万円	21億800万円	2億6,000万円	12.4
普通建設事業費	212億1,800万円	174億9,300万円	37億2,500万円	21.3
積立金	9億7,300万円	11億5,100万円	1億7,800万円	15.5
物件費・補助費等	410億2,100万円	409億1,300万円	1億800万円	0.3
その他	166億1,000万円	169億5,600万円	3億4,600万円	2.0

< 歳入の特徴 >

区税等（一般財源）は、対前年度比0.6%の減。
（景気悪化に伴う特別区税や特別区交付金の減などによる）

国・都支出金は、対前年度比0.8%の減。
（子ども手当制度の見直しなどによる）

繰入金は、対前年度比5.0%の増。
（財政調整基金や防災基金の増などによる）

特別区債は、対前年度比56.0%の増。
（庁舎耐震改修や潮見運動公園改修などによる）

< 歳出の特徴 >

人件費は、対前年度比4.4%の減。
（職員定数削減などによる）

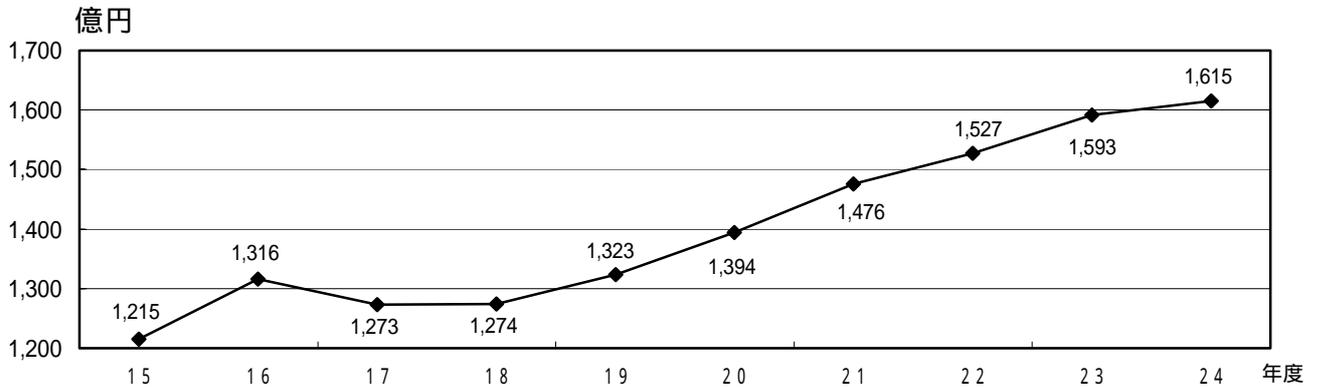
扶助費は、対前年度比0.0%の微減。
（子ども手当制度の見直しなどによる）

普通建設事業費は、対前年度比21.3%の増。
（庁舎耐震改修や小学校の大規模改修などによる）

2. 各項目の推移

2-1 一般会計（予算規模）の推移

24年度 1,614億9,100万円



一般会計の予算規模は、前年度比1.4%の増。

2-2 歳入(区税と特別区交付金)の推移

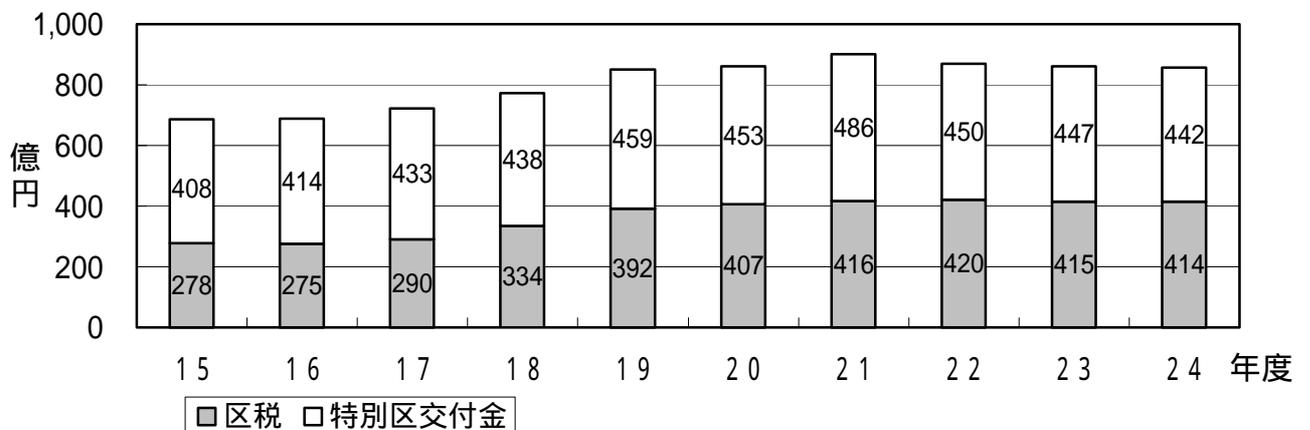
24年度 区税 413億5,500万円

交付金 442億3,300万円

(単位：億円/当初予算ベース)

年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
区税	278	275	290	334	392	407	416	420	415	414
交付金	408	414	433	438	459	453	486	450	447	442
合計	686	689	723	772	851	860	902	870	862	856
構成比	56.5	52.4	56.8	60.6	64.3	61.7	61.2	57.0	54.1	53.0

構成比 = 区税と特別区交付金の合計額が、歳入全体に占める割合(%)



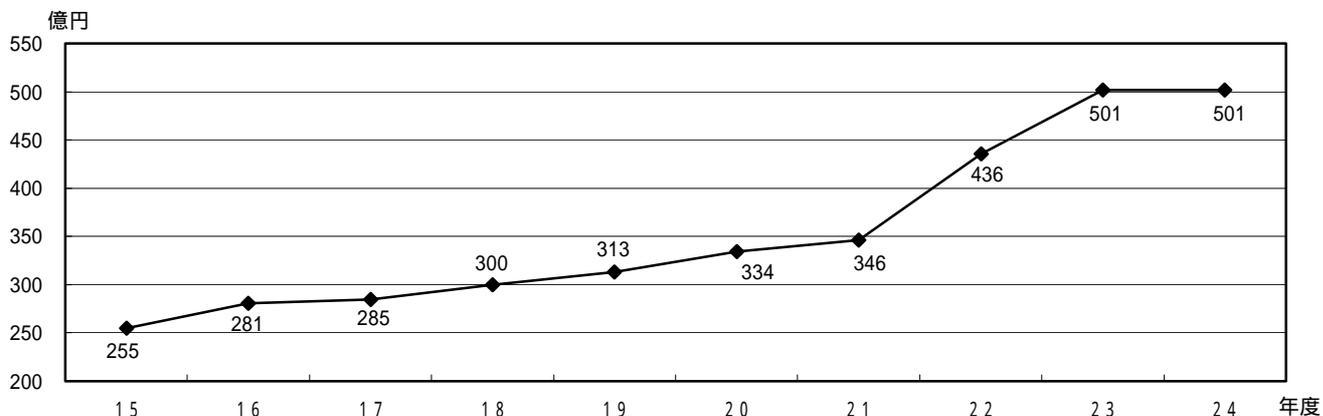
区の基幹的な歳入である区税と特別区交付金の合計額は、856億円。

特別区税及び特別区交付金が共に減少し、一般会計に占める構成比は53.0%となった。

2 - 3 歳出の推移

(1) 扶助費（生活保護費や児童福祉費など）

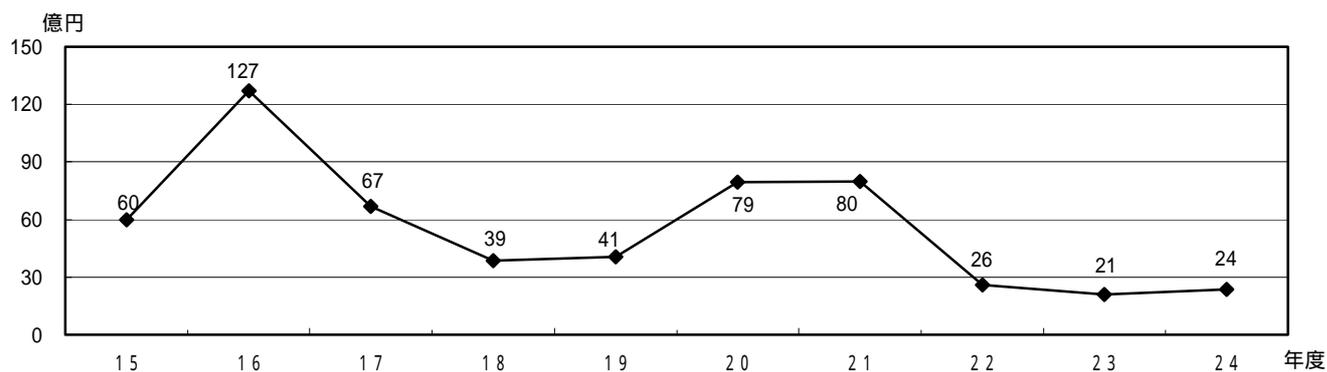
24年度 501億 3,500万円



生活保護費は増となったものの、子ども手当制度の見直しなどにより、0.0%の微減となった。

(2) 公債費

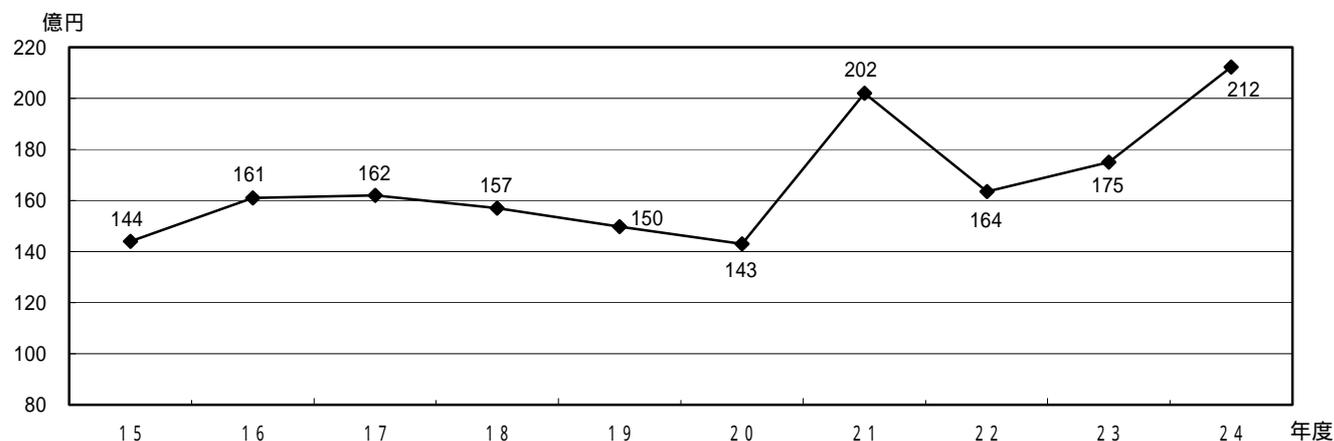
24年度 23億 6,800万円



公債費は、有明小・中学校の用地取得費の元金償還開始などにより、12.4%の増となった。

(3) 普通建設事業費

24年度 212億 1,800万円



普通建設事業費は、庁舎耐震改修や小学校の大規模改修などにより、21.3%の増となった。

2 - 4 積立基金と特別区債の現在高の推移

24年度末 積立基金 553億9,100万円
特別区債 311億7,300万円

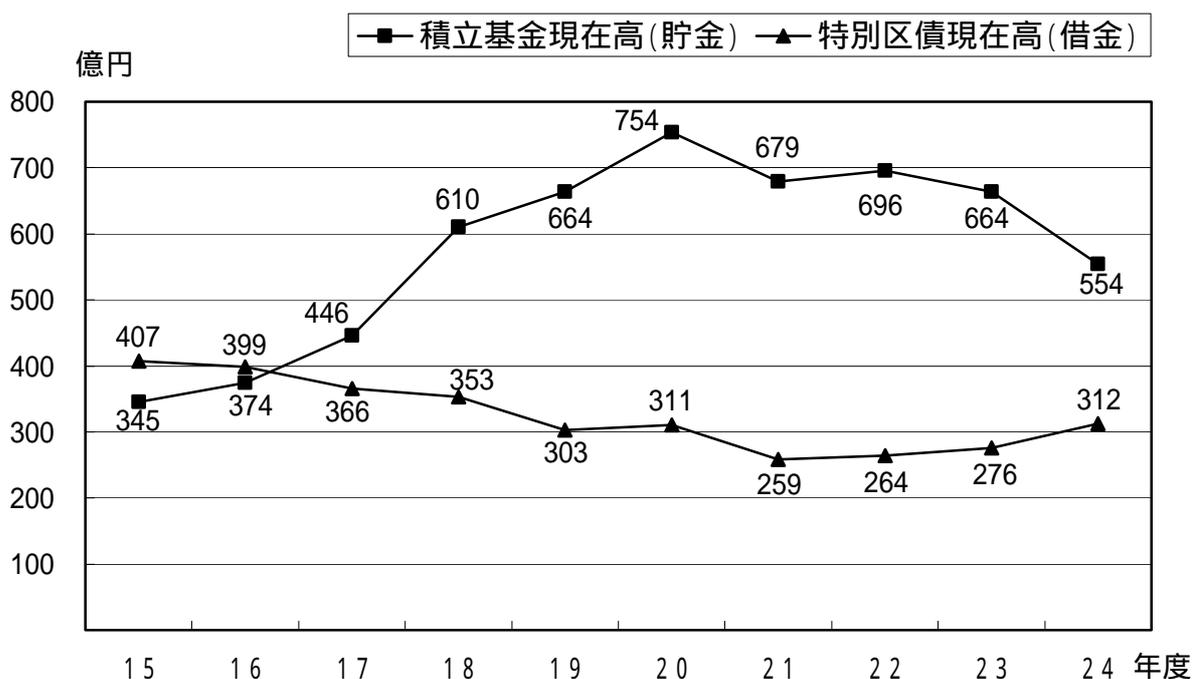
(単位：億円)

年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
積立基金 (貯金)	345	374	446	610	664	754	679	696	664	554
特別区債 (借金)	407	399	366	353	303	311	259	264	276	312

*平成15年度から平成22年度までの金額は、決算額。

*平成23・24年度は、年度末見込み額。

*上記積立基金には、介護保険関連基金は含まれていない。



平成24年度は、年度間の財源調整を図るため、財政調整基金90億円、公共施設の改修や新たな施設整備のため、公共施設建設基金40億円、小学校の大規模改修工事などに充てるため、学校施設改築等基金20億円など、161億円の基金を活用する。

3 . 歳出の抑制

3 - 1 事業の見直し等による削減額..... 6億5,300万円

見直しもしくは廃止した事業など	金額
改修道路延長の見直し	2億 700万円
ごみ収集運搬の見直し	1億4,700万円
小・中学校用務及び警備の委託化	7,500万円
中学校への外国人講師派遣時間の見直し	3,800万円
成人・高齢者健康診査の統合	3,600万円
その他の見直し及び廃止	1億5,000万円
合計金額	6億5,300万円

3 - 2 職員定数削減等人件費の抑制

平成24年度の職員定数削減による財政効果..... 2億3,700万円
(28人の削減を予定)

【定員適正化計画の実績】 (単位：人)

	第一次	第二次
年 度	9～13	14～18
削減目標	320	360
実削減数	436	574

*平成9～18年度実績累計は1,010人、財政効果は442億円

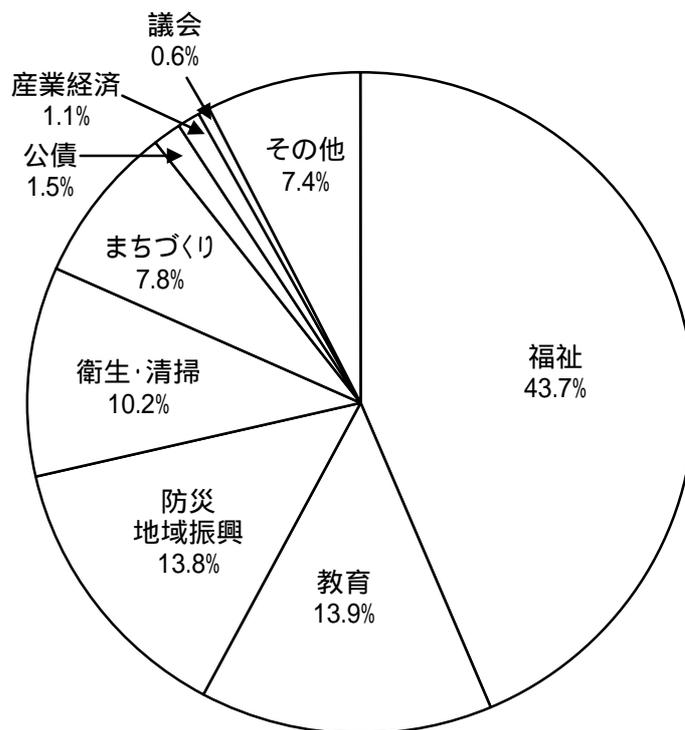
【平成19年度以降の取り組み】 (単位：人)

年 度	19	20	21	22	23	24
削減予定	55	41	10	46	36	28
実削減数	65	54	4	53	52	

4. 区民一人あたりの平成24年度歳出予算額

【区民一人あたりの歳出予算額の内訳】

目的	費目	金額	構成比
高齢者や子育て支援など福祉施策に	民生費	148,223 円	43.7
学校教育や図書館などに	教育費	47,296 円	13.9
防災対策や地域振興などに	総務費	46,693 円	13.8
健康診断や保健所運営、清掃事業に	衛生費	34,709 円	10.2
道路・公園の整備やまちづくりに	土木費	26,307 円	7.8
特別区債の償還に	公債費	5,006 円	1.5
商工業や観光の振興、消費者保護などに	産業経済費	3,703 円	1.1
議会の運営のために	議会費	1,989 円	0.6
その他	他会計への繰出金等	24,968 円	7.4
一人あたりの合計金額		338,894 円	



【参考】 * 区民一人あたりの特別区民税 : 78,750円(平成24年度当初予算)

* 人口 : 476,523人(平成24年1月1日現在、住民基本台帳調)